

MHRT Global Watch 6月10日号 ～米中摩擦再燃。企業は値上げの動き～

みずほリサーチ&テクノロジーズ

2025年6月10日

ともに挑む。ともに実る。



足許の経済・金融状況と注目ポイント

2025. 6. 10

足許の経済・金融状況（総合評価）	米国	自動車販売は駆け込みの動きが一服。ただし 反動減 には至らず、 消費の底堅さを確認 。雇用は減速しつつも着実に拡大、消費を下支え。一方で 企業は価格転嫁を進めつつあり 、夏場にかけて 消費は正念場
	欧州	欧州のサービス物価は順調に減速。エネルギー価格の下落も相まって、5月の消費者物価は2%を下回る。ECBは8会合連続の利下げを決定。 ラガルド総裁はさらなる利下げについて慎重に見極める方針
	中国	5月の輸出は伸び鈍化。EUやアジア向けが堅調に推移した一方、関税影響で米国向けが大幅に減少し伸びを抑制。 消費者物価は4か月連続の前年割れ 。内需が力強さを欠く中で企業の価格競争は継続
	日本	春闘賃上げ率は前年を上回る水準を維持。夏場にかけて所定内給与の伸びを後押し。 企業収益は円高や人件費負担増から小幅減益も引き続き高水準 。設備投資は非製造業中心に底堅い動き

先週（6/2～6/9）発表の主な経済指標				
経済指標			実績	予想
米	ISM製造業指数（5月）		48.5	49.5
米	非農業部門求人件数（JOLTS）（4月）	前月差（万件）	739.1	710.0
米	ISM非製造業指数（5月）		49.9	52.0
米	ADP民間雇用者数（5月）	前月差（万人）	3.7	11.0
米	貿易収支（4月）	10億ドル	▲ 61.6	▲ 70.0
米	失業率（5月）	%	4.2	4.2
米	非農業部門雇用者数（5月）	前月差（万人）	13.9	13.0
米	時間当たり賃金（全従業員ベース）（5月）	前月比（%）①	0.4	0.3
米	米中首脳会議			
欧	ユーロ圏HICP（速報値）（5月）	前年比（%）	1.9	2.0
欧	ユーロ圏HICP（速報値）（除く食品・エネ・酒・タバコ）（前年比（%）		2.3	2.5
欧	ECB政策理事会（4・5日）	25bp利下げ（2.25%→2.00%）		
中	消費者物価指数（5月）	前年比（%）	▲ 0.1	▲ 0.2
中	貿易収支（5月）	10億ドル ②	103.2	101.3
日	法人企業統計・設備投資（全産業）（Q1）	前年比（%）	6.4	-
日	名目賃金（現金給与総額）（4月）	前年比（%）	2.3	-
日	実質消費支出（二人以上の全世帯）（4月）	前年比（%）	▲ 0.1	1.4
亜	韓国大統領選			

注目ポイント①米中摩擦再燃。企業は値上げの動き

レアアースを巡って米中摩擦が再燃。米中首脳は電話会談で緊張緩和の糸口を探る方針を確認。企業は価格転嫁を進めつつあり、夏場にかけて消費の耐性が試される局面に

注目ポイント②賃上げ機運の一方で勢い欠く所定内給与

人手不足を背景に賃上げ機運が高まる一方で、所定内給与はやや力強さに欠ける状況。人件費負担への耐性が懸念される中堅中小企業の賃上げ余力を法人企業統計で確認

（注）予想はLSEG、ブルームバーグが取りまとめた予想コンセンサス

（出所）LSEG、ブルームバーグより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

今週発表される経済指標

日付	経済指標等		実績	予想	前回
6/10 (火)	米国	週間小売売上高(6月7日)	前年比(%)	-	4.9
6/11 (水)	日本	国内企業物価指数(5月)	前年比(%)	-	4.0
	米国	消費者物価指数(5月)	前年比(%)	-	2.3
		消費者物価指数(前月比)(5月)	前月比(%)	-	0.2
		消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(5月)	前年比(%)	-	2.8
			前月比(%)	-	0.2
		財政収支(5月)	10億ドル	▲ 318	258
6/12 (木)	日本	法人企業景気予測調査(大企業・製造業)現状判断(Q2)	%Pt	-	▲ 2.4
	米国	新規失業保険申請件数(6月7日)	万人	-	24.7
		生産者物価指数(5月)	前年比(%)	-	2.4
			前月比(%)	-	▲ 0.5
		生産者物価指数(除く食品・エネルギー)(5月)	前年比(%)	-	3.1
			前月比(%)	-	▲ 0.4
6/13 (金)	日本	設備稼働率(4月)	前月比(%)	-	▲ 2.4
	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(速報値)(6月)		-	53.5
	ユーロ圏	ユーロ圏鉱工業生産(4月)	前月比(%)	-	▲ 1.6
6/16 (月)	日本	日銀金融政策決定会合(16・17日)			
	米国	ニューヨーク連銀製造業業況指数(6月)		-	▲ 8.1
	中国	鉱工業生産(5月)	前年比(%)	-	6.1
		小売売上高(5月)	前年比(%)	-	5.1
		固定資産投資(5月)	前年比(%)	-	4.0

(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：レアアースを巡り米中摩擦再燃。閣僚協議を通じて緩和の糸口を模索

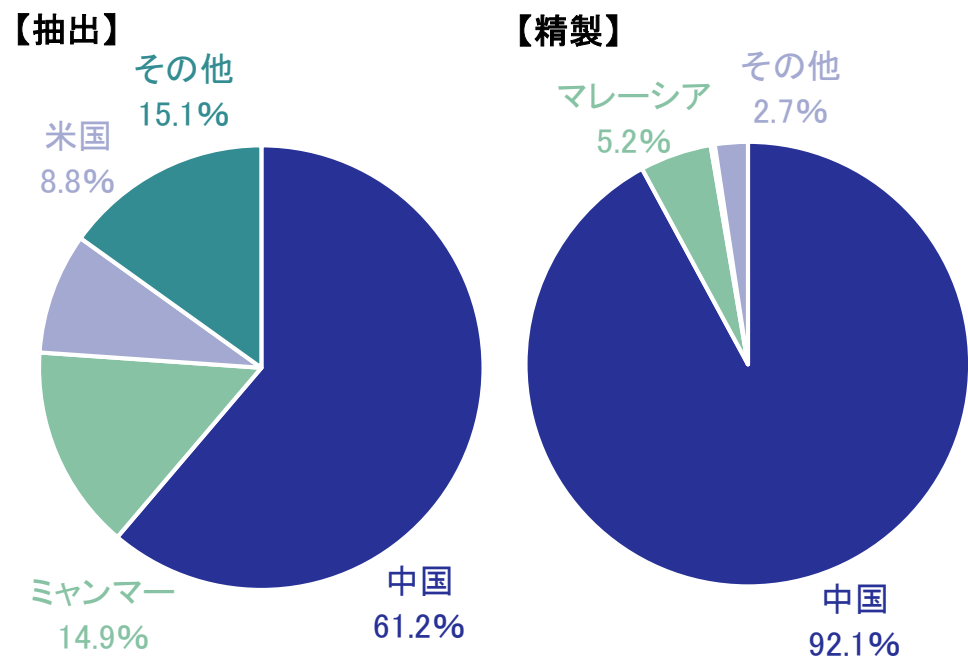
- 米政府は中国が対米非関税措置を継続しているとして合意の不履行を主張。米中摩擦が再燃
 - 代表的な非関税措置であるレアアースの輸出規制について、中国政府は各国との協力を深めると表明(5/30)
 - レアアースの供給途絶により、日米欧の複数の自動車関連メーカーで生産停止の動き
 - トランプ米大統領は習近平国家主席と電話会談を実施(6/5)。6/9にロンドンで閣僚協議を開催することで合意
- レアアースの抽出・精製における中国の存在感は圧倒的。戦略資源の安定調達に喫緊の課題
 - 抽出過程においてはミャンマー、米国も一定割合を占めているものの、精製は中国のシェアが9割を超える状況

米中閣僚協議を巡る論点とこれまでの動向

論点	これまでの動向
関税	ジュネーブにおいて米中が以下内容で合意(5/12) <u>①米国の対中関税を145%⇒30%へ引き下げ</u> (上乗せ関税を撤廃し、相互関税を90日間停止) <u>②中国の報復関税を撤廃・一時停止</u> ※上乗せ分を撤廃。相互関税の分は90日間停止。エネルギー、農産物への対米関税(10～15%)は継続
レアアース	<u>中国政府はレアアース輸出管理について、一部の許可申請を承認。米企業への供給には言及なし(6/7)</u> ※米自動車大手3社のサプライヤーに対しても一時的な輸出許可が付与されたとの報道
その他 (先端技術規制、留学生受入など)	米中首脳電話会談(6/5)において、中国は <u>先端技術規制や中国人留学生のビザ取り消し等の差別的措置の撤廃を要求</u>

(出所) 中国外交部、その他各種報道より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

レアアースの国別シェア(2023年)

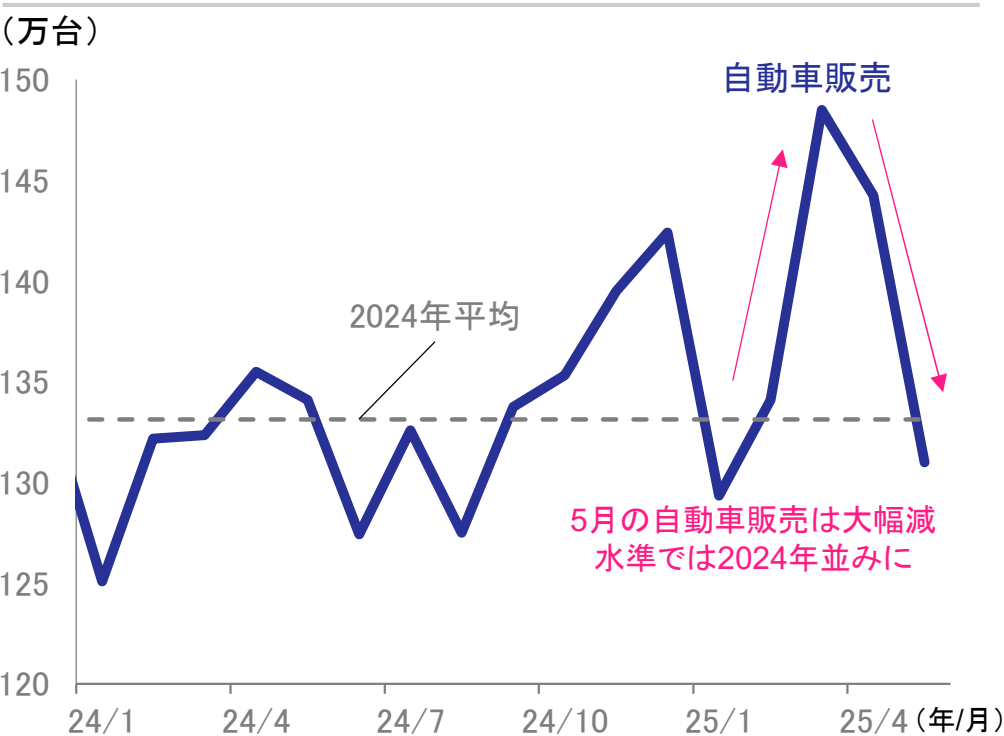


(出所) ADBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：自動車の駆け込み消費は一服。小売や飲食は夏場にかけて価格転嫁へ

- 5月の自動車販売は前月比▲9.2%と大幅に減少
 - 米州産(米・墨・加産)は同▲7.8%の一方で、海外産は同▲13.8%と相対的落ち込みが大
 - 水準では131万台と、2024年平均(133万台)並みに。関税発動に伴う駆け込み消費は一服した模様。今後、駆け込みの反動や値上げによる需要減がどの程度生じるか見極め
- 5月のページブックによれば、製造業中心に価格転嫁が進展している様子
 - 小売や飲食でも、6月から夏場にかけて価格上昇を見込むコメントが散見

自動車販売台数の推移



ページブックの価格転嫁関連コメント(5月)

業種	価格動向
製造	製造業関係者は、 <u>関税を相殺するために追加料金を課している</u> (ミネアポリス)
	特に製造業や建設業の関係者は、 <u>関税などのコストをカバーするために価格を引き上げた</u> (クリーブランド)
	<u>完成品の価格上昇ペースが速い</u> (ダラス)
非製造	レストラン業界では、関税の影響で <u>メニュー価格が夏季に上昇する可能性</u> (ボストン)
	自動車ディーラーでは、 <u>6月上旬には関税に起因する価格上昇が需要を減退させる可能性</u> (クリーブランド)

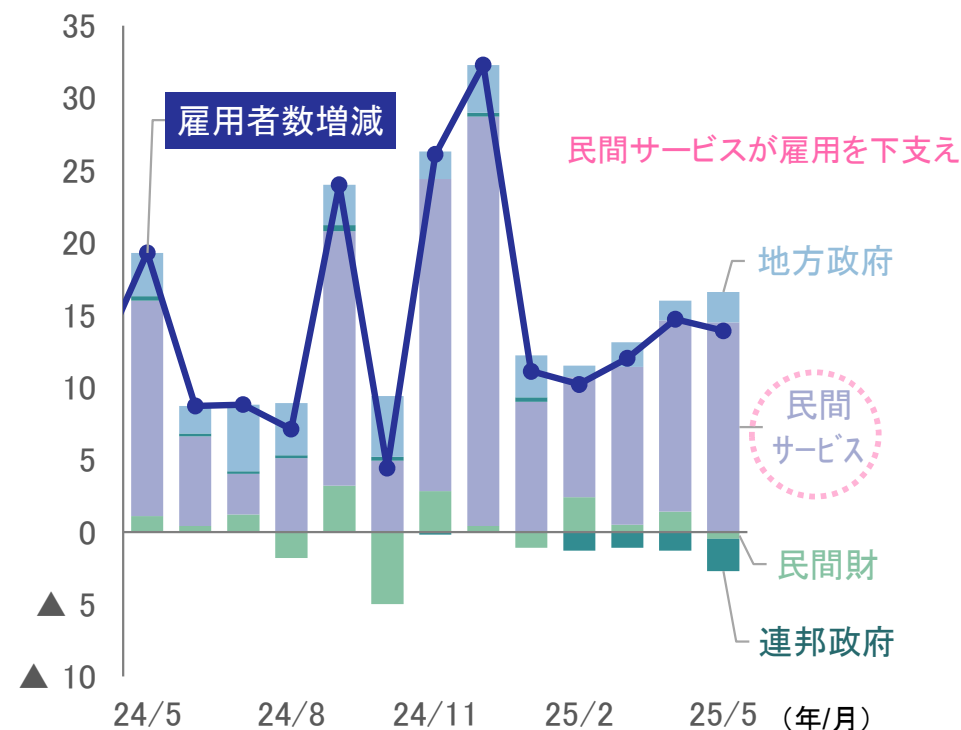
(出所) FRBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：労働市場は緩やかな改善が継続。過熱感は着実に低下

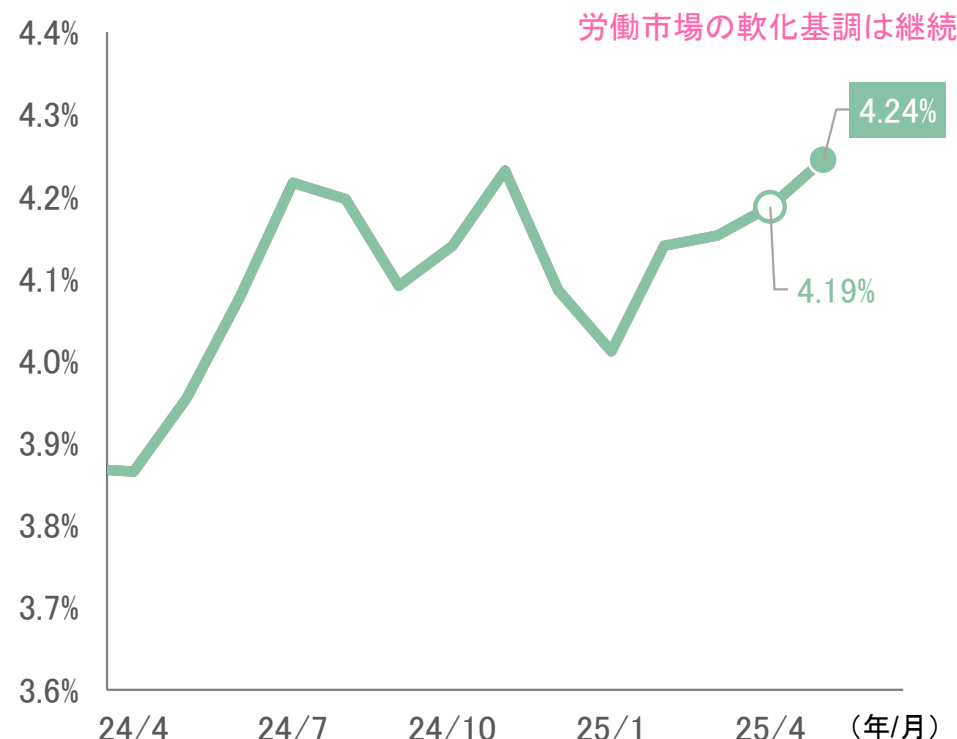
- 5月非農業部門雇用者数は前月差+13.9万人(4月同+14.7万人)と小幅減速も市場予想を上回る結果
 - 医療(同+7.8万人)や余暇・娯楽(同+4.8万人)など民間サービスが雇用を下支え。連邦政府は同▲2.2万人(4月同▲1.3万人)とトランプ政権の政策影響で4カ月連続の減少となったが、地方政府が同+2.1万人と影響を相殺
- 失業率は市場予想通り前月(4.2%)から横ばい。小数点以下第2位までみると小幅上昇(4.19%⇒4.24%)
 - 失業者は増加したものの、労働参加率の低下が一部相殺した格好。労働市場の軟化基調は継続との評価

非農業部門新規雇用者数

(前月差、万人)



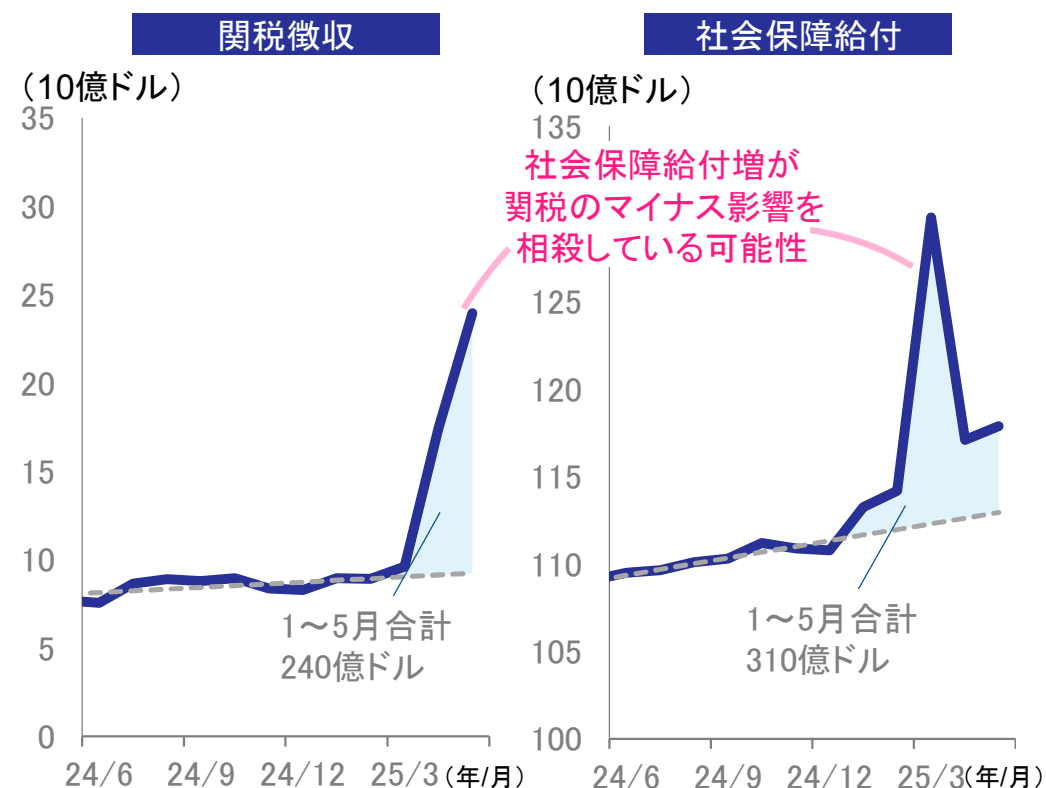
失業率



米国：底堅い消費の背景に一時的追い風。社会保障給付が関税の悪影響を相殺

- バイデン政権下で成立したSocial Security Fairness Actにより、約280万人に対する社会保障給付額が増加
 - 同法は、社会保障給付と公務員年金などの重複支給者に対する社会保障給付の減額を廃止するもので、2024年1月～2025年3月分の遡及支払により、2025年3月は一時的に給付額が大きく増加（受給者の受け取りは4月）
- 給付の増加額は5月までの関税収入額を上回っており、関税率上昇の悪影響を軽減
 - 6月以降は関税収入の増加額が社会保障給付の増加額を上回り、バッファは剥落する見込み

関税徴収額と社会保障給付



(出所) 米国財務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

Social Security Fairness Actの概要

対象者	約280万人
支払総額	1960億ドル(10年間合計)
遡及支払	2024年1月～2025年3月分を4月にまとめて支払い
変更点	これまで給付額削減となってきた以下のケースで満額受領が可能に ➤ 社会保障税の対象ではない公務員年金などを受給し、同時に10年以上米国の公的年金に拠出している場合、または遺族年金として公的年金を受給している場合

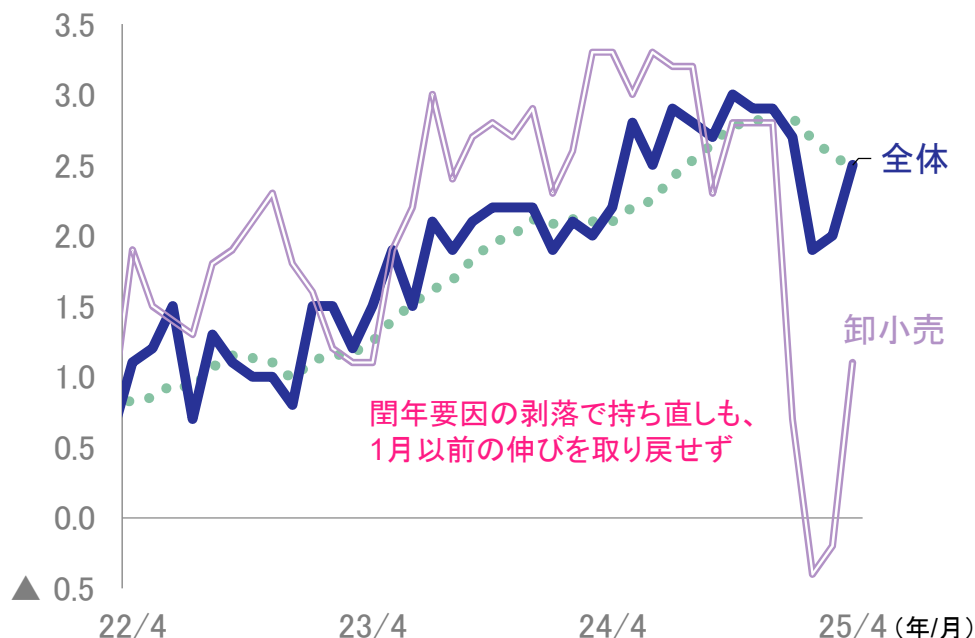
(出所) 米国議会、社会保障局、各種報道より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本:所定内給与は持ち直しも、実質賃金マイナス継続。中小企業の動向に要注視

- 4月の所定内給与の伸び率(共通事業所ベース)は前年比+2.5%と持ち直し
 - 2・3月の大幅減速から伸び幅が拡大したものの、1月以前(前年比+3%弱程度)対比ではなお低い伸び。卸小売の戻りの鈍さが主因。食料インフレの継続で実質賃金は同▲1.5%と前年比マイナス継続
 - 所定内給与の戻りの鈍さの背景に、サンプル要因のほか中小企業の賃上げ機運の弱まりが影響した可能性
- 春闘第6回回答集計は5.26%(中小4.70%)と前年超の水準維持。夏場にかけて所定内給与に波及する公算
 - ただし、中小企業の賃金上昇率の鈍さを受けてマクロの名目賃金が伸び悩む可能性に留意

所定内給与の推移(共通事業所ベース)

(前年比、%)

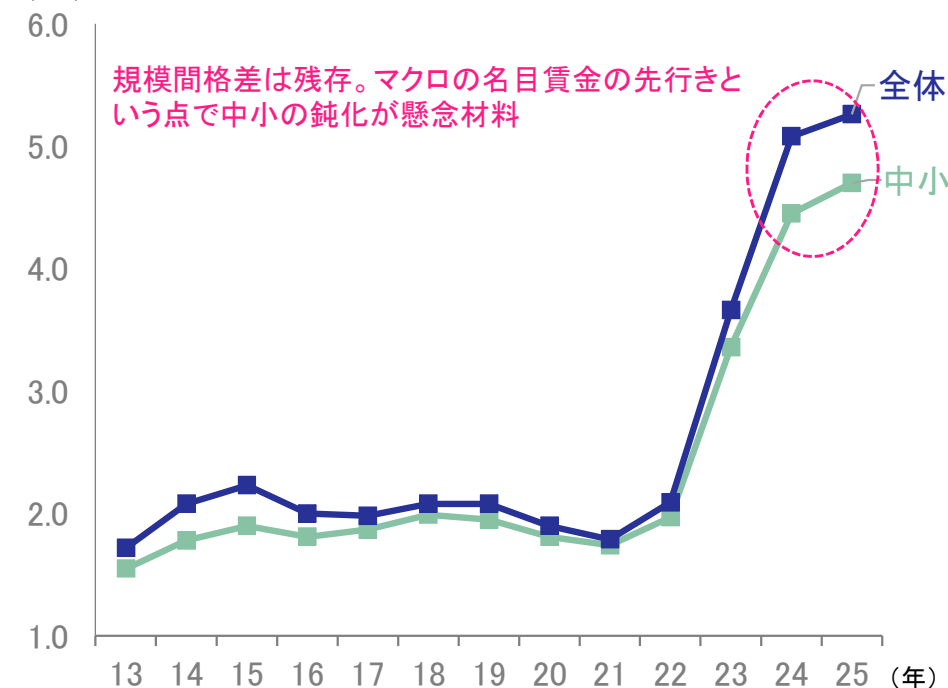


(注) 点線は全体の6カ月移動平均値

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

春闘第6回回答集計(定昇込み賃上げ率)

(%)



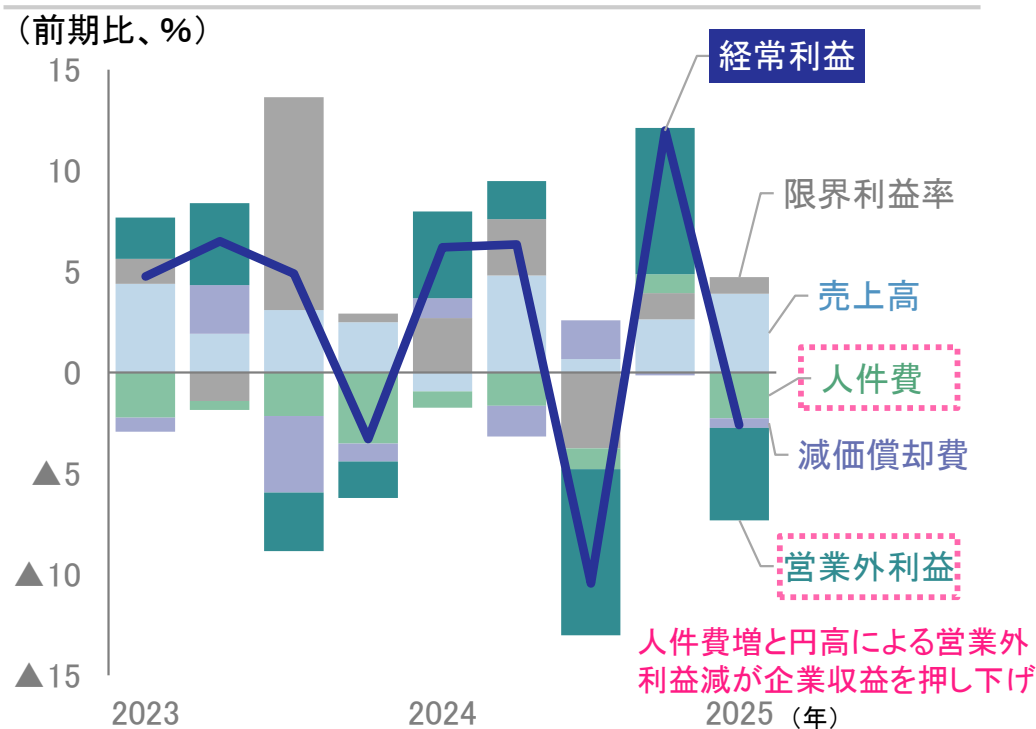
(注) 各年第6回回答集計

(出所) 連合より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：経常利益は小幅減益。円高と人件費増が企業収益の重石に

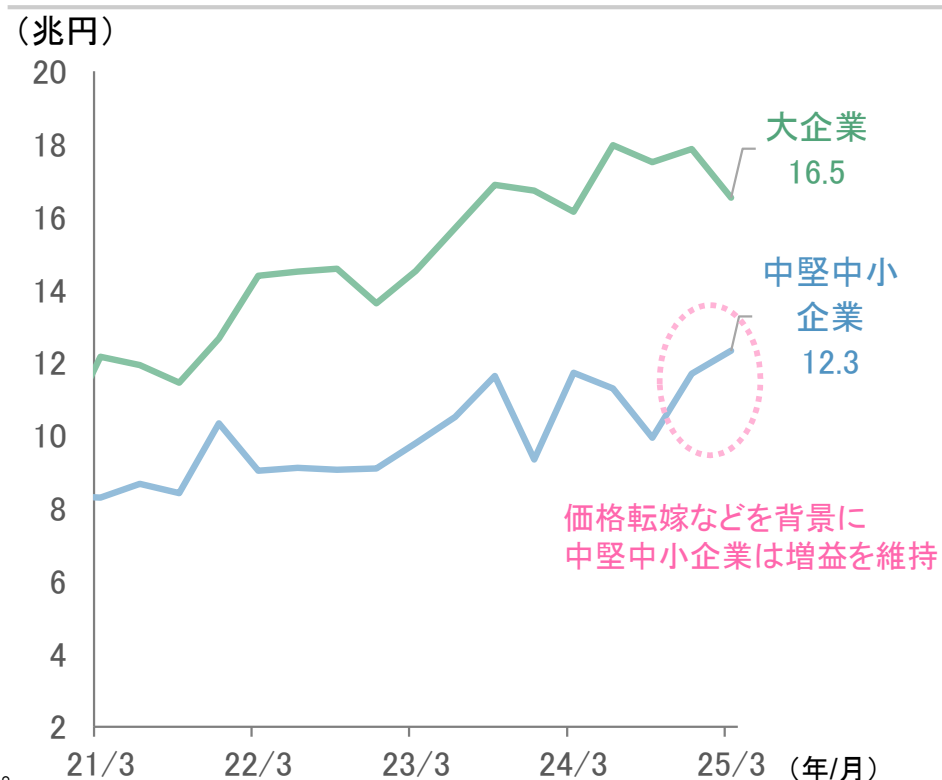
- 経常利益(全規模・全産業)は前期比▲2.6%。売上増の一方で営業外収益減と人件費増が利益を押し下げ
 - 小幅減益とはいえ収益は高水準を維持。営業外収益の減少は年初来の円高による為替差損によるものと思料
 - 企業規模別では大企業が減益となった一方で、中堅中小企業は価格転嫁などの浸透を背景に2四半期連続の増益を記録
 - 先行きは輸入コスト減がプラス材料になる一方、米関税コスト増や海外経済減速が製造業を中心に下押し要因に

経常利益の要因別寄与度(全産業)



(注) 全規模、除く金融・保険。季節調整値(人件費、減価償却費はみずほリサーチ&テクノロジーズ)。
 限界利益率=1-変動費÷売上高。変動費=売上原価+販管費-人件費-減価償却費
 (出所) 財務省「法人企業統計調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

企業規模別経常利益



(注) 大企業は資本金10億円以上の企業
 (出所) 財務省「法人企業統計調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：労働分配率は低下基調継続。設備投資は底堅く推移

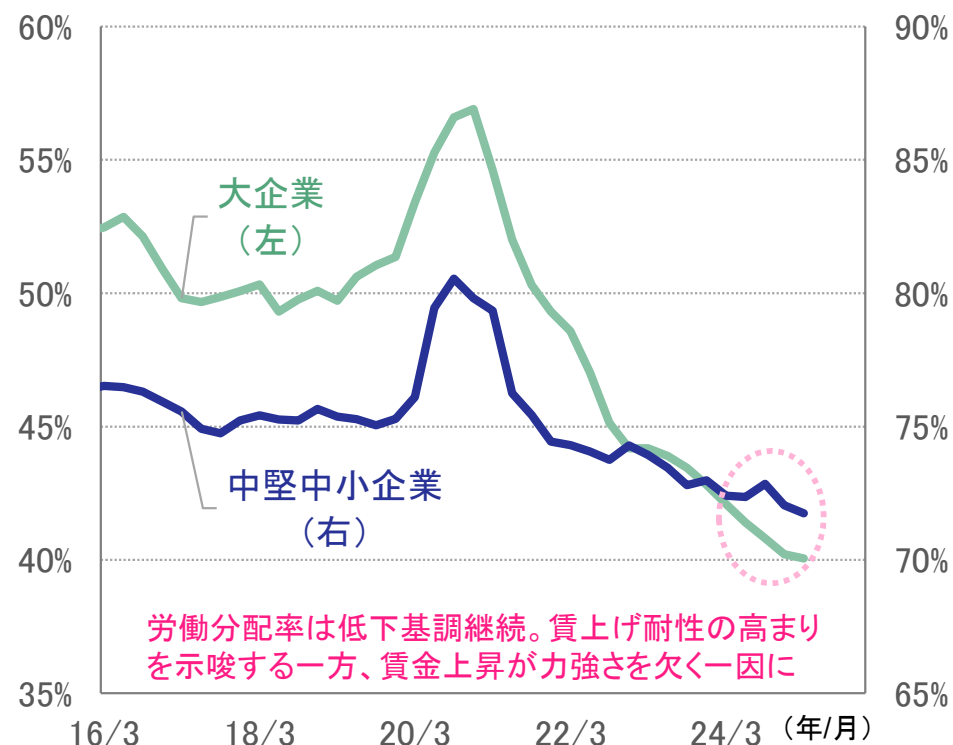
■ 大企業・中堅中小企業とも労働分配率は低下基調が継続

- 均してみれば人件費負担増を業績改善で打ち返した格好。企業の賃上げ耐性の高まりを示唆する一方で、所定内給与の伸びが力強さに欠ける一因に

■ 設備投資（ソフトウェアを含む）は前期比+1.6%。非製造業の有形固定資産投資拡大が主因

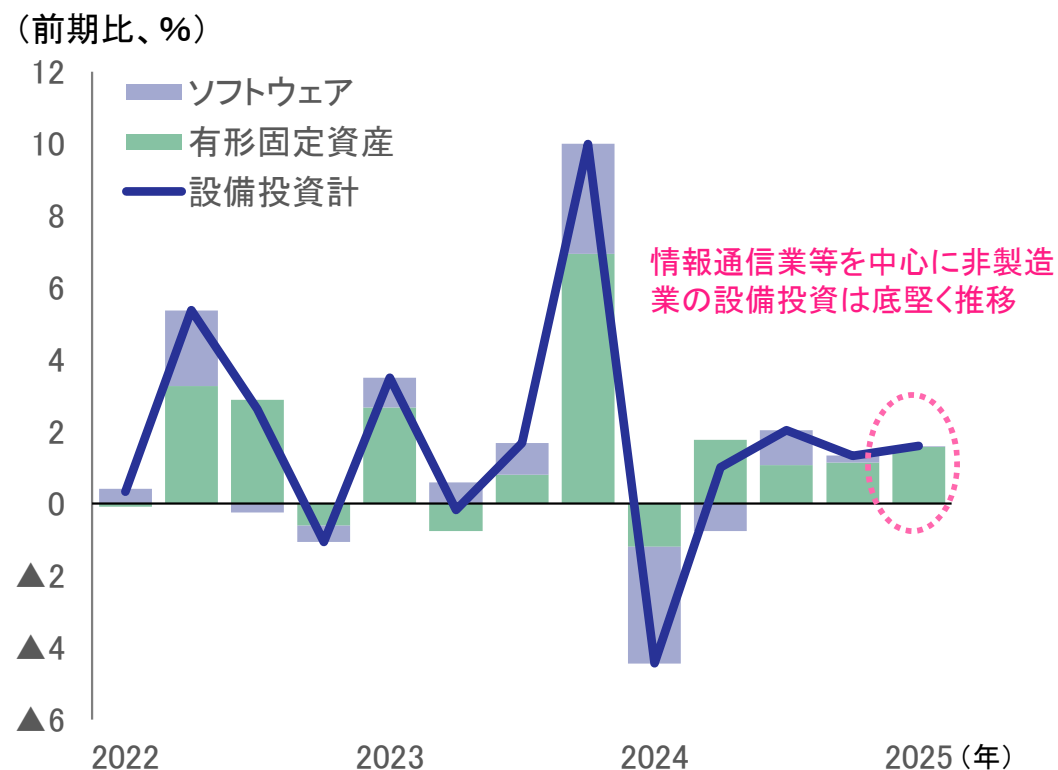
- 先行きは米関税による収益の下押しや不確実性の高まりから、製造業を中心に設備投資は停滞する公算

企業規模別労働分配率



(注) 後方4四半期移動平均値。大企業は資本金10億円以上の企業
(出所) 財務省「法人企業統計調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

設備投資の品目別寄与度(全産業)

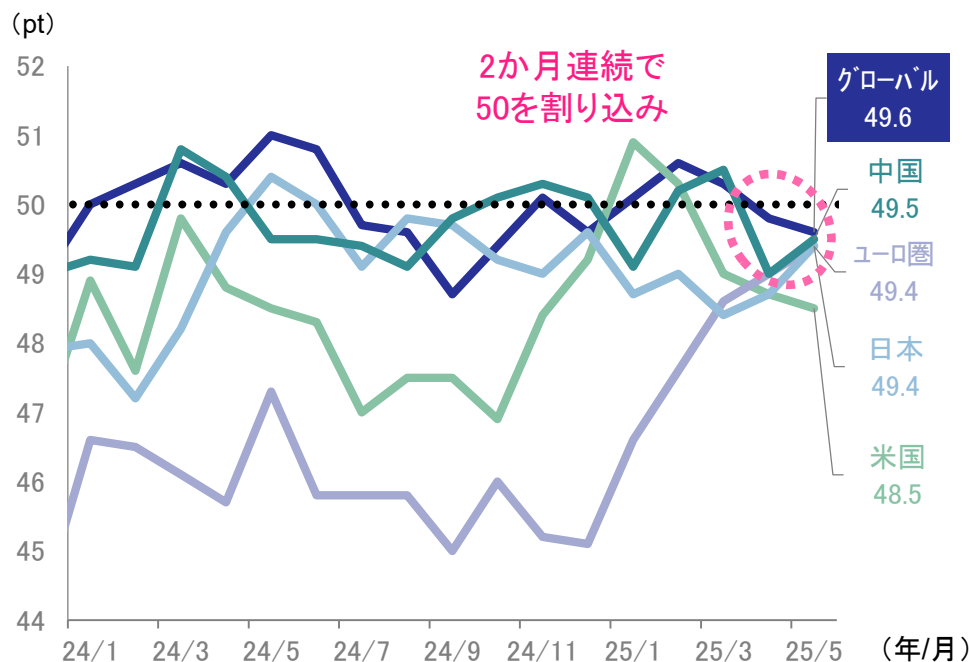


(出所) 財務省「法人企業統計調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

世界経済：製造業景況感は米国の下押しで減速。非製造業も主要国で減速

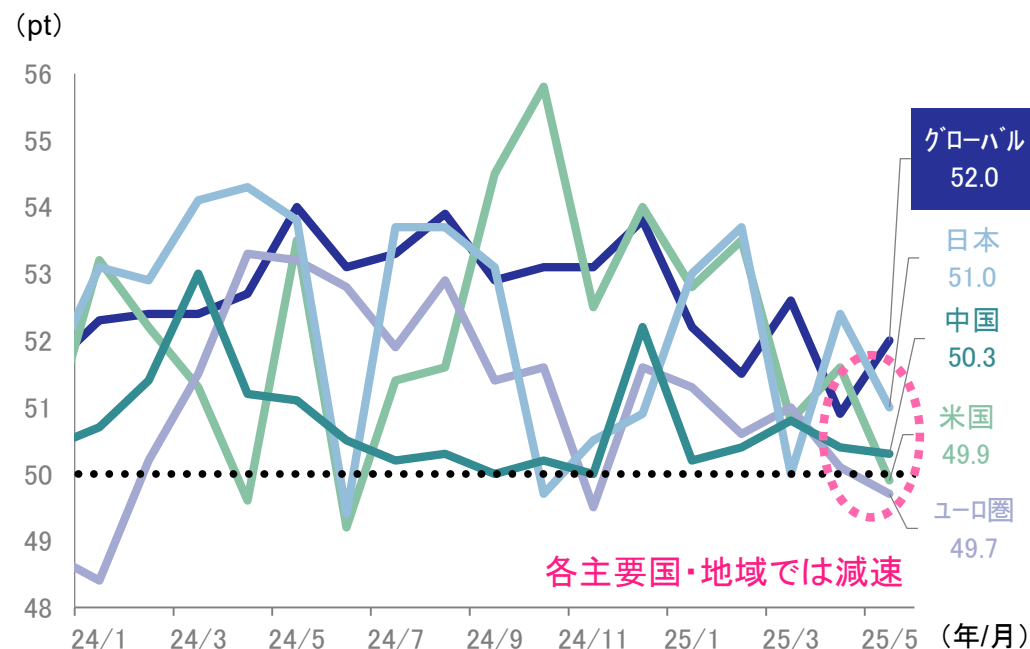
- 5月のグローバル製造業景況感は49.6(前月:49.8)と好不況の節目である50を2カ月連続で下回る
 - 全ての主要地域で50割れ。米国では政策の不確実性やコスト負担を巡る顧客との交渉停滞等を背景に新規受注・生産が悪化。ユーロ圏は駆け込み輸出による生産増が落ち込みを緩和
- 非製造業景況感は52.0と前月(50.8)から上昇も、主要国はいずれも減速。関税を巡る先行き不透明感が重石に
 - 米国が11カ月ぶりに50割れ。不確実性を背景に新規受注が減少。仕入価格が高水準で推移しており、非製造業でも価格転嫁圧力が高まりつつある模様

製造業の景況感(購買担当者景気指数)



(注)米:ISM、グローバル日欧:S&P Global、中:国家統計局。購買担当者景気指数:企業に対するアンケート調査結果から作成した指数。新規受注や生産高、雇用、出荷遅延などの指数に一定のウェイトを掛けて算出。50が景気拡大・縮小の分岐点
(出所)S&P Global、ISM、中国国家統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

非製造業の景況感(購買担当者景気指数)



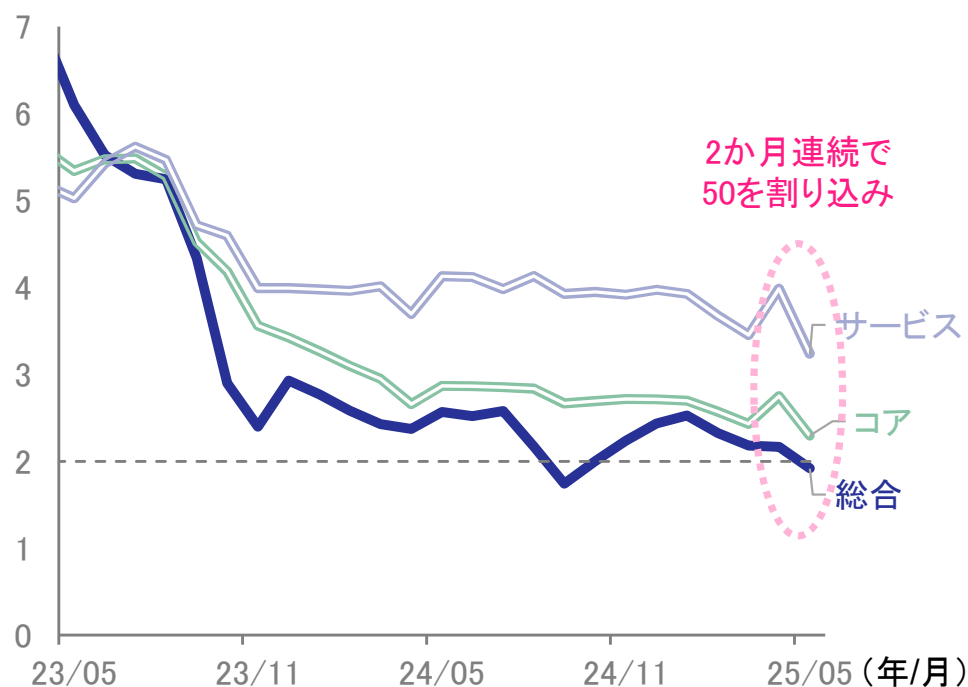
(注)米:ISM、グローバル日欧:S&P Global、中:国家統計局。購買担当者景気指数(非製造業):企業に対するアンケート調査結果から作成した指数。50が景気拡大・縮小の分岐点
(出所)S&P Global、ISM、中国国家統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：サービス物価は順調に減速。年後半は資源価格低下が実質所得を押し上げ

- 5月のユーロ圏消費者物価指数は前年比+1.9%、コアは同+2.3%と大きく減速
 - 前月がカレンダー要因で上振れた反動はあるものの、均してみても順調にデスインフレが進行しているとの評価。とりわけサービス物価の減速が目立つ結果
- エネルギー価格下落は、年後半にかけて▲0.6%Pt程度の物価下押し要因に。実質所得や競争力を押し上げ
 - 2025年初対比で原油価格は▲13%、天然ガス価格は▲29%と大幅に低下(6/3時点)。半年後の物価をそれぞれ▲0.32%Pt、▲0.25%Pt程度押し下げると試算

ユーロ圏：消費者物価指数

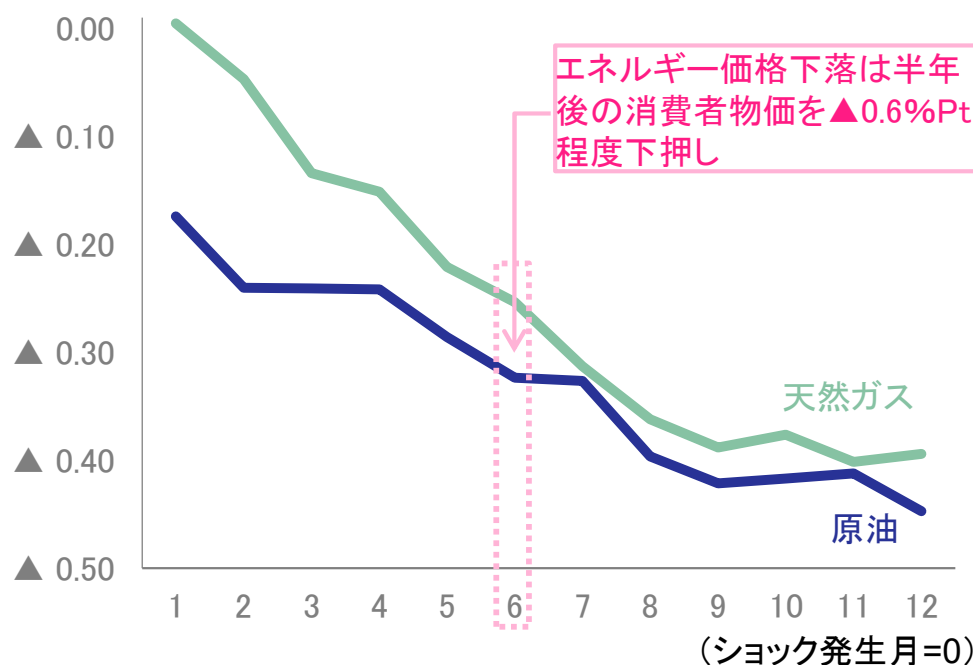
(前年比、%)



(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

エネルギー価格下落が消費者物価に与える影響

(%)



(注) ユーロドル、原油価格、ガス価格、消費者物価の4変数でVARモデル推定。期間は04年1月～25年4月。図は累積インパルス応答関数。コレスキー分解は上記の順
(出所) LSEG、Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：ECBは25bp利下げ。7月は様子見の可能性大

■ ECBは、6月の政策理事会で預金ファシリティ金利を2.00%に引き下げ

- ラガルド総裁は「(現在の金利水準は) 不確実性に対処する上で良い位置にいる」と発言。「金融政策の周期としては終わりが近づいている」とも述べ、さらなる利下げには慎重姿勢。7月は様子見の可能性大
- 同時に公表された経済見通しでは物価を大幅に下方修正。ユーロ高・エネルギー安が下方修正の主因であり、コア物価は2%近傍で安定するとの見方

■ 1～3月期妥結賃金は急減速。賃金トラッカーは先行きの賃金が安定に向かうことを示唆

ECBスタッフ見通し

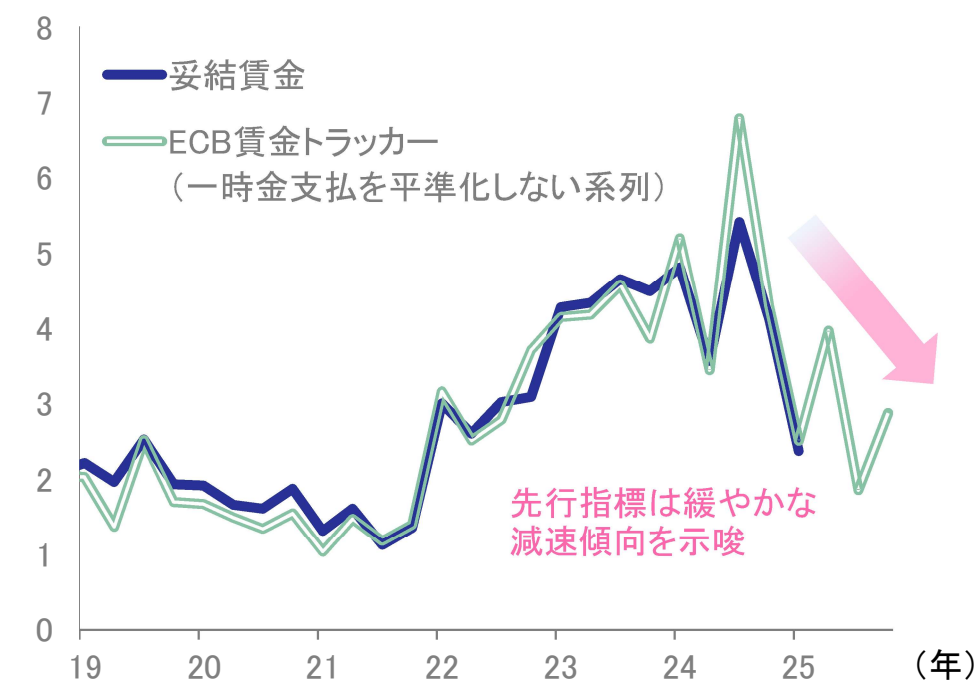
	2025年	2026年	2027年
GDP	0.9 (0.9)	1.1 (1.2)	1.3 (1.3)
インフレ率	2.0 (2.3)	1.6 (1.9)	2.0 (2.0)
コア	2.4 (2.2)	1.9 (2.0)	1.9 (1.9)
単位労働コスト	2.8 (3.0)	2.1 (2.0)	2.0 (1.7)
失業率	6.3 (6.3)	6.3 (6.3)	6.0 (6.2)

(注) カッコ内は3月時点のECB見通し。赤字は3月見通しから上方修正、青字は下方修正、黒字は不変。失業率は%、その他は前年比(%)

(出所) ECBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ユーロ圏：妥結賃金とECB賃金トラッカー

(前年比、%)

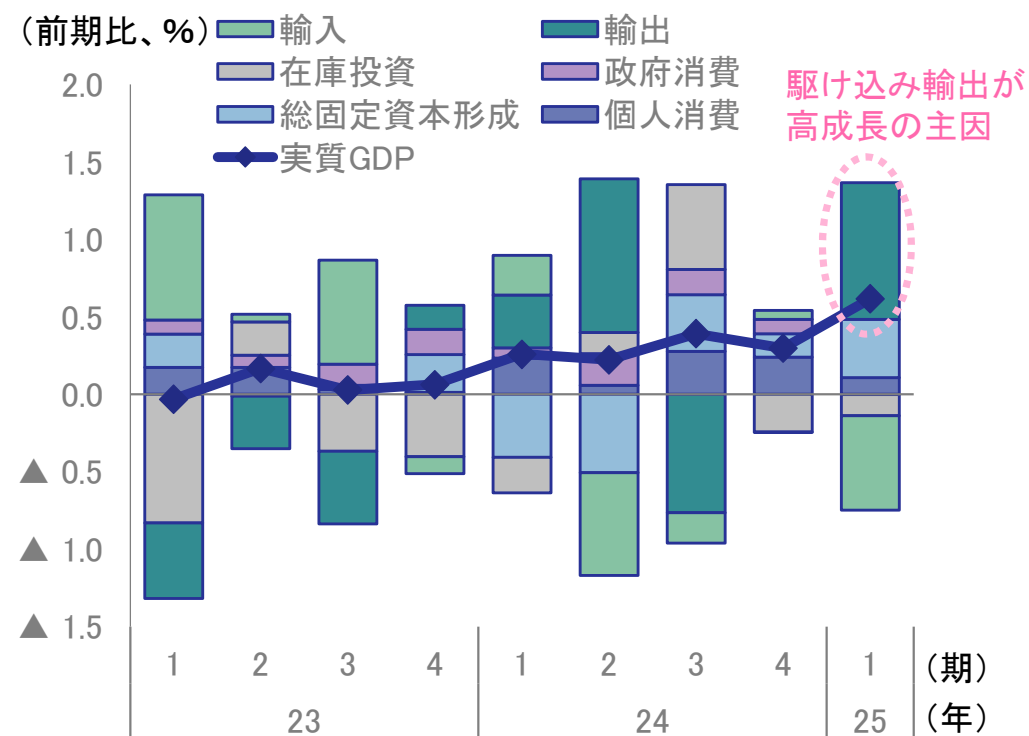


(出所) ECBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：駆け込み輸出で1～3月期成長率が上振れ。先行きは反動減の懸念

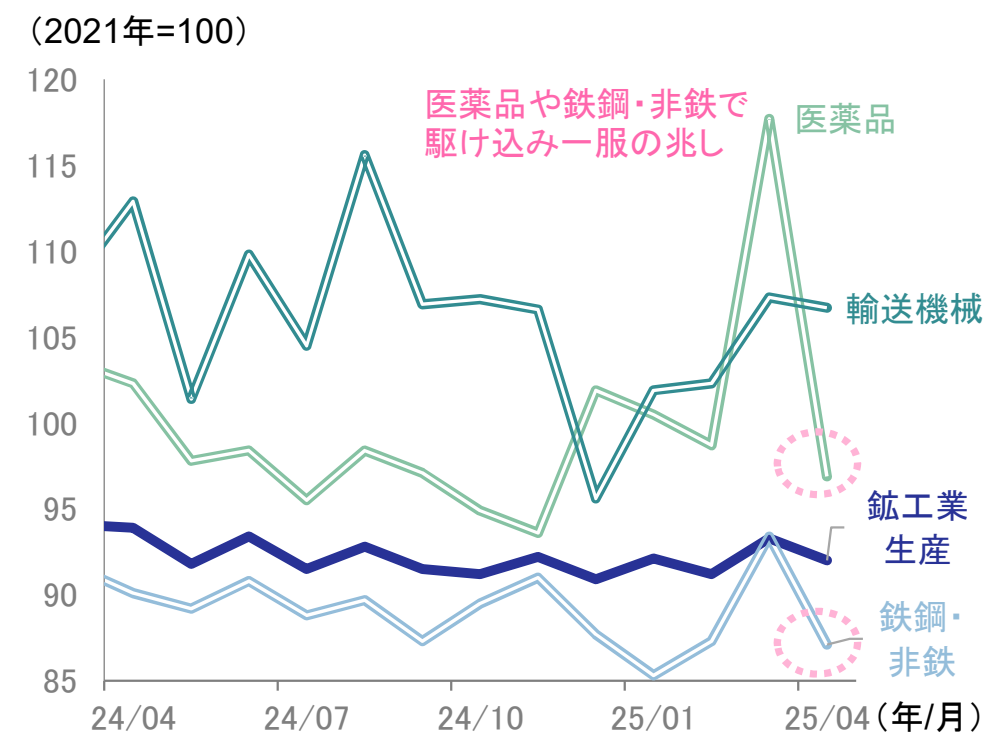
- 1～3月期のユーロ圏GDP成長率は前期比+0.6%に大幅上方修正（速報値：同+0.3%）
 - ― 輸出（前期比寄与度+0.9%Pt）が高成長の主因。アイルランド（前期比+9.7%）やドイツ（同+0.4%）が押し上げ。アイルランド除くベースでは同+0.3%にとどまる
- ドイツの鉱工業生産は駆け込み輸出一服を示唆。ユーロ圏全体でも先行きは駆け込みの反動が出る可能性大
 - ― 4月の独鉱工業生産は前期比▲1.4%と減少。3月に大きく上昇した医薬品や鉄鋼・非鉄で反動減を確認

ユーロ圏：GDP成長率



（出所）Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ドイツ：鉱工業生産

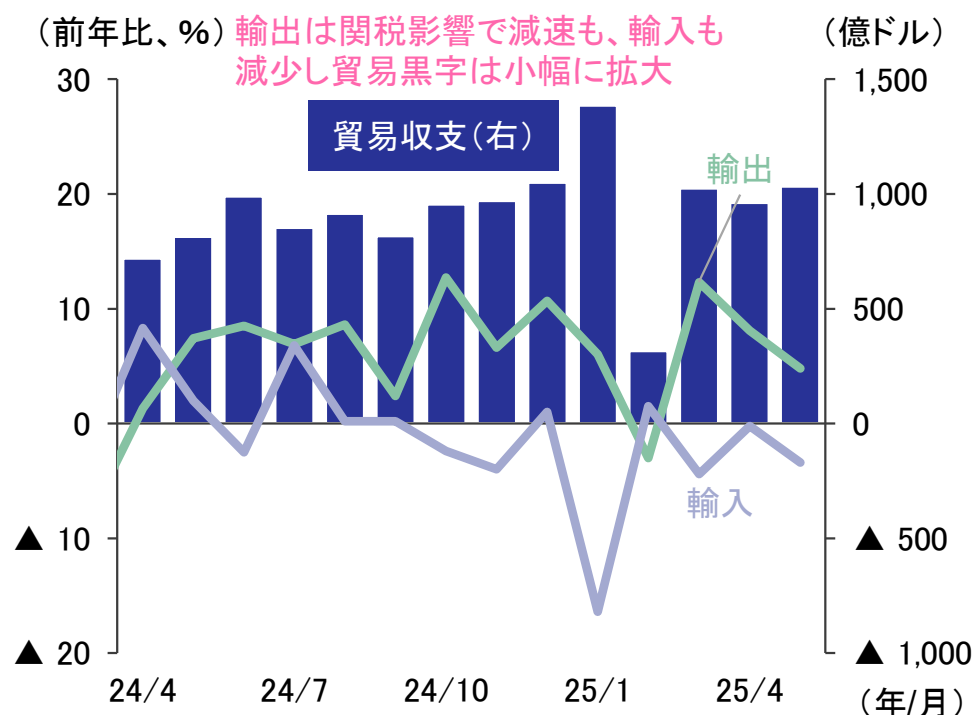


（出所）ドイツ連邦統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：関税の影響で米国を中心に輸出が減速。輸入も減少し貿易黒字は小幅拡大

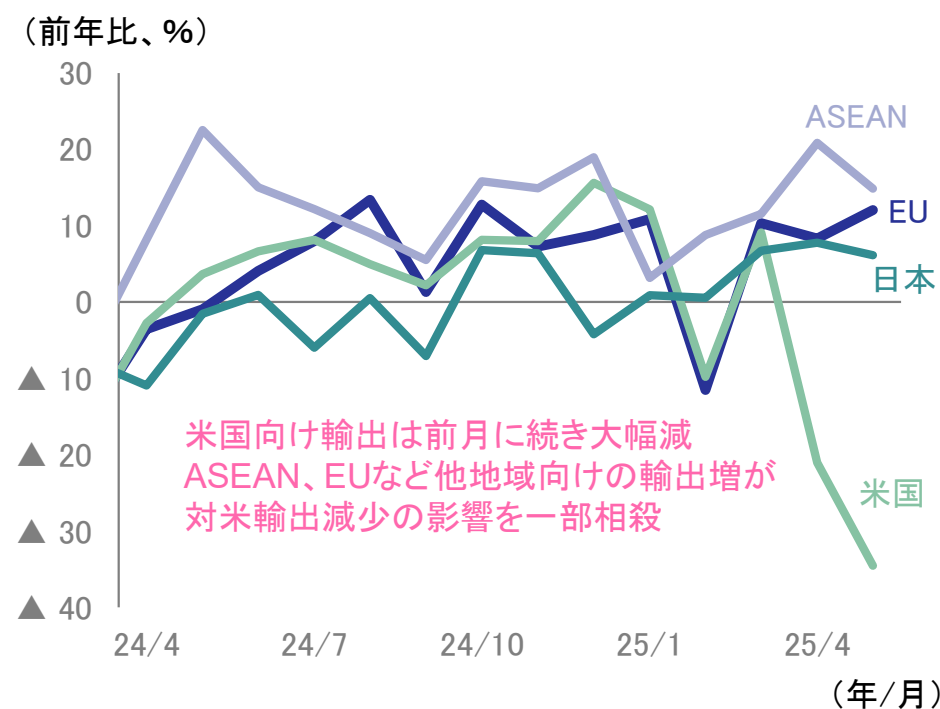
- 5月の輸出は前年比+4.8%と前月(同+8.1%)から減速。輸入減もあり貿易黒字は前月から小幅に拡大
 - 輸入は前年比▲3.4%(4月同▲0.2%)と3か月連続のマイナス。関税引下げの影響もあり大豆輸入が急回復(4月同▲29.1%⇒5月同+36.2%)した一方、原油、天然ガスなど原材料の輸入が引き続き減少
- 米国向け輸出は5月に前年比▲34.5%(4月同▲21.0%)と一段の減少
 - ASEAN向けは鈍化も高い伸びが継続。EU向けは伸び率が拡大。米国以外の輸出増が対米輸出減を一部相殺
 - 米中関税引下げを受け中国から米国向け輸出が再開との報道。対米輸出の一段の減少は回避される見込み

貿易収支、輸出入



(出所) 中国税関総署、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

国別・地域別輸出額



(出所) 中国税関総署、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

アジア：韓国大統領選は野党候補が勝利。日韓関係の安定継続が焦点に

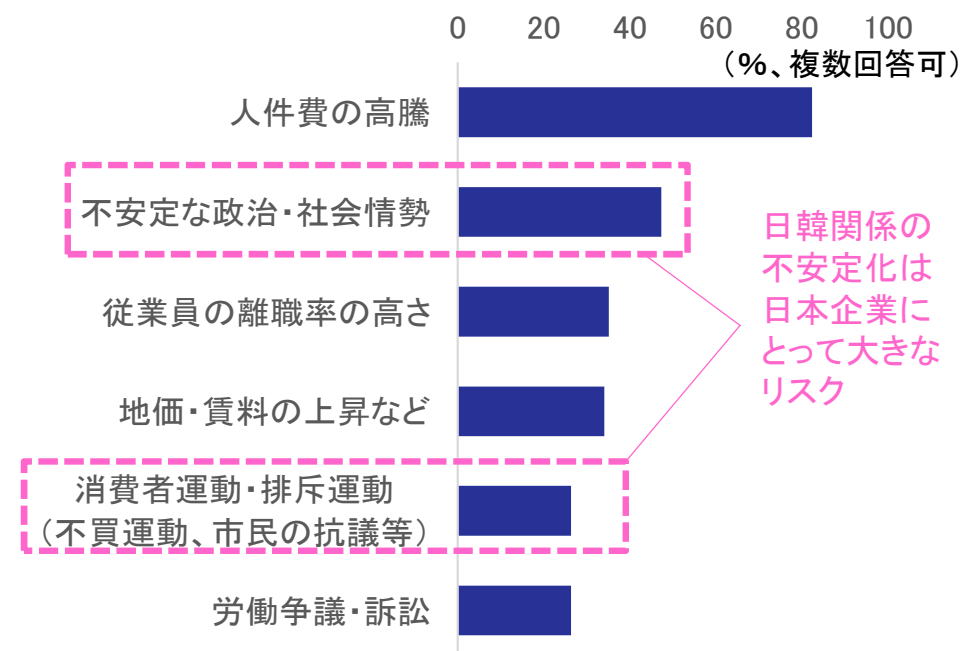
- 韓国大統領選(6/3)で勝利した野党「共に民主党」の李在明氏が大統領へ就任(6/4)。議会との「ねじれ状態」は解消
 - 成長戦略としてはAI分野への大規模投資やベンチャー投資市場の創出を掲げ、先端分野育成を柱とする方針
 - 外交は「実用主義」に基づくバランス外交を標榜。対米関係を重視し北朝鮮に強硬であった前政権の路線を修正
- 日本企業は韓国事業における主要リスクに「政治・社会情勢」を挙げており、日韓関係の安定維持が当面の焦点
 - 強硬な反日派として知られる李氏は大統領就任後に「日本は重要なパートナー」との認識を示し、反日姿勢を修正
 - 米関税政策や内政混乱を背景に韓国経済が厳しい状況に置かれる中、日韓関係が不安定化するリスクに要注意

李在明大統領の公約

政策分野	概要
経済政策 成長戦略	・AIなど未来技術の育成を通じた雇用創出と成長を促進。 <u>政府予算や民間投資を通じて、AI分野に100兆ウォン規模の投資を実行</u> ・ <u>40兆ウォン規模のベンチャー投資市場の創出</u>
社会保障・福祉	・ <u>児童手当の支給対象を18歳まで段階的に引上げ、介護費の負担軽減</u> ・労働関係法や商法の改正による <u>労働者の権利向上</u> ・戒厳令で被害を受けた零細業者支援、地域商品券の発行規模拡大
外交	「実用主義」に基づくバランス外交を標榜。 <u>日米韓の連携を強固にしつつ、中国とも現実的な関係を構築。北朝鮮とも対話と平和共存を模索</u>

(出所) 各種報道より、みずほリサーチ & テクノロジーズ作成

日本企業の韓国事業における主要リスク



(注) 「投資環境上のリスク」として上位に挙げられた項目

(出所) JETRO「2024年度海外進出日系企業実態調査 アジア・オセアニア編」より、みずほリサーチ & テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(1)

日付	経済指標等			実績	前回
5/13 (火)	米国	週間小売売上高(5月5日)	前年比(%)	5.8	6.9
		消費者物価指数(4月)	前年比(%)	2.3	2.4
		消費者物価指数(前月比)(4月)	前月比(%)	0.2	▲ 0.1
		消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(4月)	前年比(%)	2.8	2.8
			前月比(%)	0.2	0.1
5/14 (水)	日本	国内企業物価指数(4月)	前年比(%)	4.0	4.3
5/15 (木)	米国	新規失業保険申請件数(5月5日)	万人	22.8	22.9
		鉱工業生産(4月)	前月比(%)	0.0	▲ 0.3
		設備稼働率 (4月)	%	77.7	77.8
		小売売上高(4月)	前月比(%)	0.1	1.7
		生産者物価指数(4月)	前年比(%)	2.4	3.4
			前月比(%)	▲ 0.5	0.0
		生産者物価指数(除く食品・エネルギー)(4月)	前年比(%)	3.1	4.0
			前月比(%)	▲ 0.4	0.4
	ユーロ圏	フィラデルフィア連銀製造業業況指数(5月)		▲ 4.0	▲ 26.4
		ニューヨーク連銀製造業業況指数(5月)		▲ 9.2	▲ 8.1
5/16 (金)	日本	ユーロ圏GDP(2次速報値)(Q1)	前期比(%)	0.3	0.4
		ユーロ圏鉱工業生産(3月)	前月比(%)	2.6	1.1
	米国	GDP(1次速報値)(Q1)	前期比年率(%)	▲ 0.7	2.4 ↑
		設備稼働率(3月)	前月比(%)	▲ 2.4	▲ 1.1
		ミシガン大消費者信頼感指数(速報値)(5月)		50.8	52.2
		ネット対米長期証券投資(3月)	10億ドル	161.8	112.9
		住宅着工件数(4月)	万戸(年率)	136.1	133.9
	住宅着工許可件数(4月)	万戸(年率)	141.2	148.1	

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(2)

日付	経済指標等			実績	前回
5/19(月)	米国	景気先行指数(4月)	前月比(%)	▲ 1.0	▲ 0.8
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(4月)	前年比(%)	2.2	2.2
		ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(4月)	前年比(%)	2.7	2.7
	中国	鉱工業生産(4月)	前年比(%)	6.1	7.7
		小売売上高(4月)	前年比(%)	5.1	5.9
		固定資産投資(4月)	前年比(%)	4.0	4.2
5/20(火)	米国	週間小売売上高(5月12日)	前年比(%)	5.4	5.8
	インドネシア	インドネシア金融政策決定会合(20・21日)			0.25%引き下げて5.50%
5/21(水)	日本	貿易収支(貿易統計)(4月)	億円	▲ 1,156	5,543
		輸出(4月)	前年比(%)	2.0	4.0
		輸入(4月)	前年比(%)	▲ 2.2	1.9
5/22(木)	日本	機械受注(船舶・電力を除く民需)(3月)	前月比(%)	13.0	4.3
			前年比(%)	8.4	1.5
	米国	新規失業保険申請件数(5月12日)	万人	22.6	22.8
		中古住宅販売戸数(4月)	万戸(年率)	400.0	402.0
	ドイツ	独ifo企業景況感指数(5月)		87.5	86.9
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(速報値)(5月)		49.5	50.4
5/23(金)	日本	全国消費者物価(総合)(4月)	前年比(%)	3.6	3.6
		全国消費者物価(除く生鮮食品)(4月)	前年比(%)	3.5	3.2
	米国	新築住宅販売戸数(4月)	万戸(年率)	74.3	67 ↓
5/27(火)	米国	耐久財受注(4月)	前月比(%)	▲ 6.3	7.6 ↓
		耐久財受注(除く輸送機器)(4月)	前月比(%)	0.2	▲ 0.2 ↓
		カンファレンスボード消費者信頼感指数(5月)		98.0	85.7 ↓
		S&P/ケース・シラー住宅価格(20都市)(3月)	前年比(%)	4.1	4.5
5/28(水)	米国	週間小売売上高(5月19日)	前年比(%)	6.1	5.4

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(3)

日付	経済指標等		実績	前回
5/29(木)	日本	消費者態度指数(5月)	32.8	31.2
	米国	新規失業保険申請件数(5月19日) 万人	24.0	22.6
		中古住宅販売仮契約指数(4月) 前月比(%)	▲ 6.3	5.5 ↓
		GDP(改定値)(Q1) 前期比年率(%)	▲ 0.2	▲ 0.3
		企業収益(税引後・速報値)(Q1) 前期比年率(%)	▲ 3.6	-
	韓国	韓国金融政策決定会合 0.25%引き下げて2.50%		
5/30(金)	日本	鉱工業生産(4月) 前月比(%)	▲ 0.9	0.2
		百貨店・スーパー販売額(4月) 前年比(%)	3.0	3.0
		新設住宅着工戸数(4月) 前年比(%)	▲ 26.6	39.1
		完全失業率(4月) %	2.5	2.5
		有効求人倍率(4月) 倍	1.26	1.26
		東京都区部消費者物価(総合)(5月) 前年比(%)	3.4	3.4 ↓
		東京都区部消費者物価(除く生鮮食品)(5月) 前年比(%)	3.6	3.4
	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(確報値)(5月)	52.2	50.8
		個人所得(4月) 前月比(%)	0.8	0.7 ↑
		消費支出(4月) 前月比(%)	0.2	0.7
		実質消費支出(4月) 前月比(%)	0.1	0.7
		個人消費支出(PCE)価格指数(4月) 前年比(%)	2.1	2.3
		個人消費支出(PCE)価格指数(4月) 前月比(%)	0.1	0.0
		個人消費支出(PCE)価格指数(除く食品・エネルギー)(4月) 前年比(%)	2.5	2.7 ↑
		個人消費支出(PCE)価格指数(4月) 前月比(%)	0.1	0.1 ↑
		シカゴ地区購買部協会景気指数(PMI)(5月)	40.5	44.6
5/31(土)	中国	製造業PMI(5月)	49.5	49.0
		非製造業PMI(5月)	50.3	50.4
6/2(月)	日本	法人企業統計・設備投資(全産業)(Q1) 前年比(%)	6.4	▲ 0.2
	米国	ISM製造業指数(5月)	48.5	48.7

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(4)

日付	経済指標等			実績	前回
6/3(火)	米国	週間小売売上高(5月26日)	前年比(%)	4.9	6.1
		製造業新規受注(4月)	前月比(%)	▲ 3.7	3.4 ↓
		非農業部門求人件数(JOLTS)(4月)	前月差(万件)	739.1	720 ↑
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(5月)	前年比(%)	1.9	2.2
		ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(5月)	前年比(%)	2.3	2.7
	中国	財新製造業PMI(5月)		48.3	50.4
6/4(水)	米国	ISM非製造業指数(5月)		49.9	51.6
		ADP民間雇用者数(5月)	前月差(万人)	3.7	6.0 ↓
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(確報値)(5月)		50.2	49.5
	欧州	ECB政策理事会(4・5日)			
6/5(木)	米国	新規失業保険申請件数(5月26日)	万人	24.7	23.9
		貿易収支(4月)	10億ドル	▲ 61.6	▲ 138.3 ↑
		労働生産性(改定値)(Q1)	前期比年率(%)	▲ 1.5	▲ 0.8
		単位労働コスト(改定値)(Q1)	前期比年率(%)	6.6	5.7
	中国	財新サービス業PMI(5月)		51.1	50.7
6/6(金)	日本	実質消費支出(二人以上の全世帯)(4月)	前年比(%)	▲ 0.1	2.1
	米国	失業率(5月)	%	4.2	4.2
		非農業部門雇用者数(5月)	前月差(万人)	13.9	14.7 ↓
		時間当たり賃金(全従業員ベース)(5月)	前月比(%)	0.4	0.2
	ユーロ圏	ユーロ圏GDP(改定値)(Q1)	前期比(%)	0.6	0.3
		ユーロ圏小売売上高(4月)	前月比(%)	0.1	0.4 ↑
	インド	インド金融政策決定会合(4・6日)		50bp引き下げ5.50%	
6/9(月)	日本	GDP(2次速報値)(Q1)	前期比年率(%)	▲ 0.2	▲ 0.7
		経常収支(4月)	億円	22,580	36,781
		景気ウォッチャー調査(5月)	現状判断DI	44.4	42.6
	中国	消費者物価指数(5月)	前年比(%)	▲ 0.1	▲ 0.1
		貿易収支(5月)	10億ドル	103.2	96.2
		輸出総額(ドル建て)(5月)	前年比(%)	4.8	8.1
		輸入総額(ドル建て)(5月)	前年比(%)	▲ 3.4	▲ 0.2

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 日本 四半期スケジュール(6～9月)

	6月	7月	8月	9月
日 本	2 新車販売台数(5月)	1 新車販売台数(6月)	1 労働力調査(6月)	1 新車販売台数(8月)
	2 法人企業統計調査(1～3月期)	1 日銀短観(6月調査)	1 新車販売台数(7月)	1 法人企業統計調査(4～6月期)
	5 毎月勤労統計(4月速報)	1 消費動向調査(6月)	1 一般職業紹介(6月)	5 毎月勤労統計(7月速報)
	6 家計調査(4月)	4 家計調査(5月)	5 日銀金融政策決定会合議事要旨	5 家計調査(7月)
	6 景気動向指数(4月)	7 毎月勤労統計(5月速報)	6 毎月勤労統計(6月速報)	5 景気動向指数(7月)
	9 国際収支(4月速報)	7 景気動向指数(5月)	7 景気動向指数(6月)	8 GDP(4～6月期2次速報)
	9 景気ウォッチャー調査(5月)	8 国際収支(5月速報)	8 国際収支(6月速報)	8 国際収支(7月速報)
	9 GDP(1～3月期2次速報)	8 景気ウォッチャー調査(6月)	8 家計調査(6月)	8 景気ウォッチャー調査(8月)
	10 マネーストック(5月速報)	9 マネーストック(6月速報)	8 景気ウォッチャー調査(7月)	9 マネーストック(8月速報)
	11 企業物価指数(5月)	10 企業物価指数(6月)	12 マネーストック(7月速報)	11 企業物価指数(8月)
	12 法人企業景気予測調査(4～6月期)	14 設備稼働率(5月)	13 企業物価指数(7月)	11 法人企業景気予測調査(7～9月期)
	13 設備稼働率(4月)	14 第3次産業活動指数(5月)	15 設備稼働率(6月)	12 設備稼働率(7月)
	13 第3次産業活動指数(4月)	14 機械受注統計(5月)	15 GDP(4～6月期1次速報)	16 第3次産業活動指数(7月)
	16 日銀金融政策決定会合(16・17日)	17 貿易統計(6月)	18 第3次産業活動指数(6月)	17 貿易統計(8月)
	18 貿易統計(5月)	18 消費者物価(6月全国)	20 貿易統計(7月)	18 日銀金融政策決定会合(18・19日)
	18 機械受注統計(4月)	25 消費者物価(7月都区部)	20 機械受注統計(6月)	18 資金循環統計(4～6月期速報)
	20 日銀金融政策決定会合議事要旨	30 日銀金融政策決定会合(30・31日)	22 消費者物価(7月全国)	18 機械受注統計(7月)
	20 消費者物価(5月全国)	31 商業動態統計(6月速報)	29 労働力調査(7月)	19 消費者物価(8月全国)
	27 労働力調査(5月)	31 鉱工業生産(6月速報)	29 消費者物価(8月都区部)	25 日銀金融政策決定会合議事要旨
	27 消費者物価(6月都区部)	31 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)	29 商業動態統計(7月速報)	26 消費者物価(9月都区部)
	27 商業動態統計(5月速報)	31 消費動向調査(7月)	29 鉱工業生産(7月速報)	30 商業動態統計(8月速報)
	27 資金循環統計(1～3月期速報)	31 住宅着工統計(6月)	29 一般職業紹介(7月)	30 鉱工業生産(8月速報)
	27 一般職業紹介(5月)		29 住宅着工統計(7月)	30 住宅着工統計(8月)
	30 鉱工業生産(5月速報)		29 消費動向調査(8月)	
	30 住宅着工統計(5月)			

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 米国・欧州 四半期スケジュール(6～9月)

	6月	7月	8月	9月
米 国	2 製造業ISM指数(5月)	1 製造業ISM指数(6月)	1 雇用統計(7月)	2 製造業ISM指数(8月)
	3 製造業新規受注(4月)	3 貿易収支(5月)	1 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月確報)	3 製造業新規受注(7月)
	4 ペーजूブック(地区連銀経済報告)	3 雇用統計(6月)	1 製造業ISM指数(7月)	3 ペーजूブック(地区連銀経済報告)
	4 非製造業ISM指数(5月)	3 製造業新規受注(5月)	4 製造業新規受注(6月)	4 貿易収支(7月)
	5 貿易収支(4月)	3 非製造業ISM指数(6月)	5 貿易収支(6月)	4 労働生産性(4～6月期改定)
	5 労働生産性(1～3月期改定)	8 米3年国債入札	5 非製造業ISM指数(7月)	4 非製造業ISM指数(8月)
	6 雇用統計(5月)	9 米10年国債入札	5 米3年国債入札	5 雇用統計(8月)
	8 FOMC議事録(6/17・18分)	10 米30年国債入札	6 米10年国債入札	9 米3年国債入札
	10 米3年国債入札	15 CPI(6月)	7 労働生産性(4～6月期暫定)	10 PPI(8月)
	11 CPI(5月)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(7月)	7 米30年国債入札	10 米10年国債入札
	11 米10年国債入札	16 PPI(6月)	12 CPI(7月)	11 CPI(8月)
	12 PPI(5月)	16 ペーजूブック(地区連銀経済報告)	14 PPI(7月)	11 米30年国債入札
	12 米30年国債入札	16 鉱工業生産・設備稼働率(6月)	15 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月速報)	12 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月速報)
	13 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月速報)	17 ネット対米証券投資(5月)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(8月)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(9月)
	16 ニューヨーク連銀製造業業況指数(6月)	17 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(7月)	15 ネット対米証券投資(6月)	16 FOMC(16・17日)
	16 米20年国債入札	18 住宅着工・許可件数(6月)	15 鉱工業生産・設備稼働率(7月)	16 鉱工業生産・設備稼働率(8月)
	17 FOMC(17・18日)	18 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月速報)	19 住宅着工・許可件数(7月)	16 米20年国債入札
	17 鉱工業生産・設備稼働率(5月)	21 景気先行指数(7月)	19 FOMC議事録(7/29・30分)	17 住宅着工・許可件数(8月)
	18 住宅着工・許可件数(5月)	23 中古住宅販売件数(6月)	20 米20年国債入札	18 景気先行指数(9月)
	18 ネット対米証券投資(4月)	23 米20年国債入札	21 中古住宅販売件数(7月)	18 ネット対米証券投資(7月)
	20 景気先行指数(6月)	24 新築住宅販売件数(6月)	21 景気先行指数(8月)	18 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(9月)
	20 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(6月)	25 耐久財受注(6月)	21 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(8月)	23 経常収支(4～6月期)
	23 中古住宅販売件数(5月)	28 米2年国債入札	25 新築住宅販売件数(7月)	23 中古住宅販売件数(8月)
	24 経常収支(1～3月期)	28 米5年国債入札	26 耐久財受注(7月)	23 米2年国債入札
	24 カンファレンスボード消費者信頼感指数(6月)	29 カンファレンスボード消費者信頼感指数(7月)	26 カンファレンスボード消費者信頼感指数(8月)	24 新築住宅販売件数(8月)
	24 米2年国債入札	29 FOMC(29・30日)	26 米2年国債入札	24 米5年国債入札
	25 新築住宅販売件数(5月)	29 米7年国債入札	27 米5年国債入札	25 GDP(4～6月期確定)
	25 米5年国債入札	30 GDP(4～6月期速報)	28 GDP(4～6月期暫定)	25 企業収益(4～6月期改定)
	26 GDP(1～3月期確定)	30 中古住宅販売仮契約指数(6月)	28 企業収益(4～6月期暫定)	25 耐久財受注(8月)
	26 企業収益(1～3月期改定)	31 個人所得・消費支出(6月)	28 中古住宅販売仮契約指数(7月)	25 米7年国債入札
	26 耐久財受注(5月)	31 雇用コスト指数(4～6月期)	28 米7年国債入札	26 個人所得・消費支出(8月)
	26 中古住宅販売仮契約指数(5月)	31 シカゴPMI指数(7月)	29 個人所得・消費支出(7月)	26 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月確報)
	26 米7年国債入札		29 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月確報)	29 中古住宅販売仮契約指数(8月)
	27 個人所得・消費支出(5月)		29 シカゴPMI指数(8月)	30 カンファレンスボード消費者信頼感指数(9月)
	27 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月確報)			30 シカゴPMI指数(9月)
	30 シカゴPMI指数(6月)			
欧 州	4 ECB政策理事会(4・5日)	23 ECB政策理事会(23・24日)	7 英中銀金融政策委員会(7日)	10 ECB政策理事会(10・11日)
	19 英中銀金融政策委員会(19日)			18 英中銀金融政策委員会(18日)

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

調査部レポートのご紹介

みずほレポート

AI利活用がもたらす日本経済への影響

～期待される140兆円の経済効果実現に向けた課題と対応方向性～

(2025年1月29日発刊)

AIは労働力不足を解消し、
成長に繋がる起爆剤となるか？
実現に向けた打ち手は何か？

【みずほレポート】

AI利活用がもたらす日本経済への影響

～期待される140兆円の経済効果実現に向けた課題と対応方向性～
みずほサーチ&テクノロジーズ

2025年1月29日

ともに挑む。ともに実る。

MIZUHO

© 2025 Mizuho Research & Technologies, Ltd.

【目次】

1. AI普及と日本のAI利活用シナリオ（≡ありたき姿）
2. 企業は社員の働き方をどう見直すべきか（人材）
3. 企業はAI利活用をどう進めるべきか（データ）
4. AI普及に向け政府は何をすべきか

URL

https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/2025/research_0006.html

QR
コード

レポート



お問い合わせ先;chousa-info@mizuho-rt.co.jp

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。